

第 2 8 期

計 算 書 類

〔 自 2 0 2 3 年 4 月 1 日
至 2 0 2 4 年 3 月 3 1 日 〕

株式会社マリーンリンク

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	・ ・ ・	1
損益計算書	・ ・ ・	2
株主資本等変動計算書	・ ・ ・	3

個 別 注 記 表

I．重要な会計方針に係る事項に関する注記	・ ・ ・	4
II．収益認識に関する注記	・ ・ ・	5
III．株主資本等変動計算書に関する注記	・ ・ ・	5

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	702,056	流動負債	99,826
現金及び預金	1,915	営業未払金	926
営業未収金	7,945	未払金	53,542
前払費用	3,543	未払費用	33,763
その他	688,652	未払法人税等	11,593
固定資産	203,200	固定負債	109,561
有形固定資産	161,254	退職給付引当金	83,876
建物	1,310	特別修繕引当金	25,684
船舶	158,887		
車両及び運搬具	0	負債合計	209,387
工具器具及び備品	1,056	(純資産の部)	
投資その他の資産	41,946	株主資本	695,869
出資金	50	資本金	100,000
繰延税金資産	41,516	資本剰余金	383,000
差入保証金	379	利益剰余金	212,869
		利益準備金	800
		その他利益剰余金	212,069
		別途積立金	15,000
		繰越利益剰余金	197,069
		純資産合計	695,869
資産合計	905,257	負債及び純資産合計	905,257

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		2,684,030
売 上 原 価		2,590,766
売 上 総 利 益		93,264
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		77,982
営 業 利 益		15,281
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	370	
そ の 他	2,736	3,106
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	0	
そ の 他	0	0
経 常 利 益		18,388
特 別 利 益		
そ の 他	15,284	15,284
特 別 損 失		
そ の 他	15,284	15,284
税 引 前 当 期 純 利 益		18,388
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,590	
法 人 税 等 調 整 額	△ 6,108	7,481
当 期 純 利 益		10,906

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2023年4月 1日 〕
〔 至 2024年3月31日 〕

	株 主 資 本 等								純資産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				株 主 資 合 計	
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰余金 合 計		
					別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金			
当期首残高	千円 100,000	千円	千円 383,000	千円 800	千円 15,000	千円 186,162	千円 201,962	千円 684,962	千円 684,962
当期変動額									
当期純利益			—			10,906	10,906	10,906	10,906
当期変動額合計	—	—	—	—	—	10,906	10,906	10,906	10,906
当期末残高	100,000	—	383,000	800	15,000	197,069	212,869	695,869	695,869

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個 別 注 記 表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

・市場価値のない

株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定)

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品、その他の棚卸資産

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

但し、10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間 (5 年間) に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

①一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

②貸倒懸念債権及び 破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(3) 特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用に備えるため、将来の修繕見込額に基づき計上しております。

4. 収益の計上基準

収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1：顧客との契約を認識する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社の売上収益は主として鉄鋼製品の海上輸送等の物流サービスによるものであります。

- | | |
|---------------------------|--|
| (1) 一時点で充足される
履行義務 | 主として鉄鋼製品の海上輸送等の物流については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。 |
| (2) 一定期間にわたり充足される
履行義務 | 内航海運事業については、履行義務の進捗に応じて航海日割基準により収益を認識しております。 |

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|-----------------|--|
| (1) グループ通算制度の適用 | 当社は、日本製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取り扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。 |
|-----------------|--|

II. 収益認識に関する注記

(収益認識基準に関する会計基準の適用)

「重要な会計方針に係る事項」の「収益の計算基準」に記載のとおりであります。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式

1,680株

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	3,272	1,948	2024年3月31日	2024年6月28日